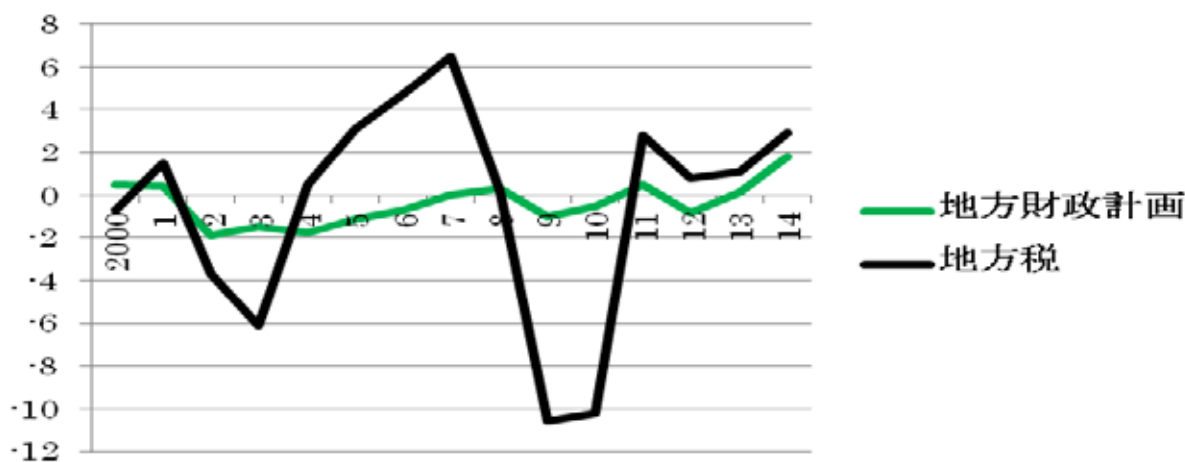
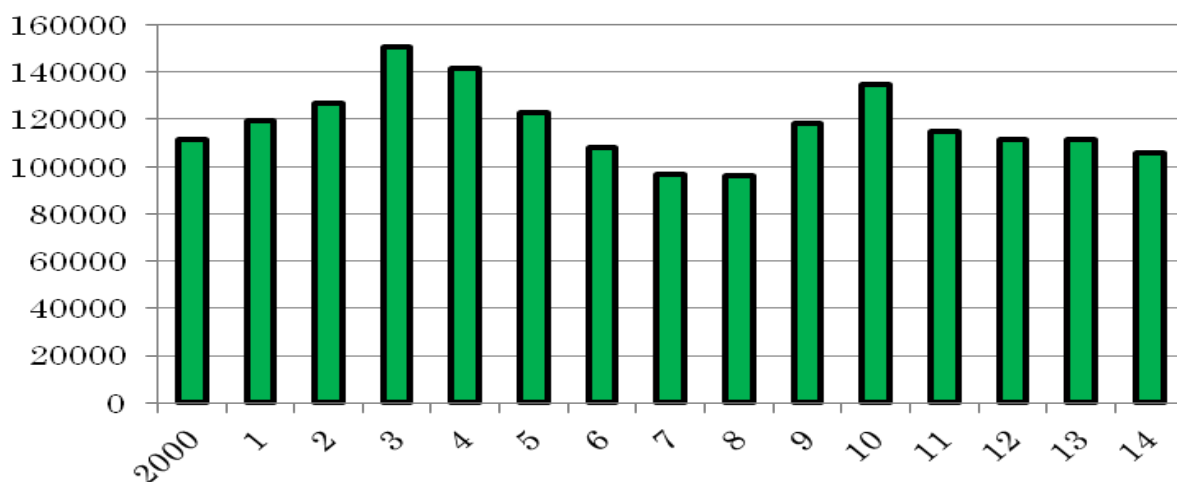


2014年度地方財政計画

地方財政計画の推移 (前年比%)



地方債計画額 (億円)



(資料) 総務省「平成 26 年度地方財政対策の概要」より作成。

(注) 2006 年度の地方税は、税源移譲分を除いたベース。

2013年12月24日、2014年度政府予算とともに同地方財政対策が決定された。国の予算は一般会計ベースで前年度比約4兆円の増加となり総額は96兆円弱、うち政策的経費は73兆円弱で同3兆円の増加となった。また、消費税増税、景気回復、デフレ脱却を前提とした増収7兆円増により、国債依存度は43%まで低下している。こうした中、2014年度の地方財政計画規模は83兆円、前年度比1.8%増、同一般財源総額60兆円(0.6兆円増)であり、地方税35兆円(1兆円増)、地方交付税17兆円(0.2兆円減)で内訳は、国税5税分13兆円、地方法人税分3億円、一般会計加算措置4兆円、臨時財政対策債6兆円(0.6兆円減)、その他臨時財政対策債以外の地方債5兆円となっている。こうした地方財政計画で展開する地方政策の核として、地方消費税引き上げ分の活用による少子化対策、医療・介護政策等社会保障の充実、公共施設等総合管理計画の策定と特別交付税措置を活用した公共施設の老朽化対策の実施、普通交付税の財政需要算定組み込みによる地域元気創造事業の展開、2013年度で期限切れとなる第三セクター等改革推進債の経過措置の設定などが挙げられている。